

様式第 1 号（第 5 条関係）

富山市公共交通沿線リフォーム事業計画認定申請書

年 月 日

（宛先）富山市長

申請者 住 所  
氏 名

富山市公共交通沿線リフォーム補助事業補助金交付要綱第 5 条第 1 項の規定に基づき、富山市公共交通沿線リフォーム事業計画について、別紙のとおり認定を申請します。

## 提出書類一覧及び確認事項

## 1 認定の申請に必要な添付書類（以下の内容を確認の上、提出してください）

提出書類		内容	確認欄 (✓を記入)
別紙1	提出書類一覧及び確認事項	申請者確認欄	
別紙2	富山市公共交通沿線リフォーム事業計画	事業計画の概要	
添付 図面等	見積書	当該補助対象工事の内容がわかるもの	
	付近見取り図	方位、道路及び目標となる建物等	
	建設年月日のわかる書類	建築基準法に基づく検査済証の写し又は新築・増築時の確認済証の写し、台帳記載事項証明書（原本）、登記事項証明書（原本）、その他これに類する書類	
	平面図（計画前、計画後）	方位、縮尺、寸法、間取り、工事箇所及び工事内容がわかるもの	
	求積図表	床面積（戸建て住宅の場合のみ）	
	構造耐力上安全であることを示す書類 （昭和56年5月31日以前に着工した住宅にリフォームを行う場合のみ）	<木造の場合> ・富山市木造住宅耐震改修支援事業を受ける場合にあっては、「富山市木造住宅耐震改修支援事業補助金交付決定通知書」の写し（全体耐震改修工事を行うことがわかるものに限る） ・その他の場合にあっては、構造耐震指標（Iw）が1.0以上であり、一般財団法人日本建築防災協会発行「木造住宅の耐震診断と補強方法」の「一般診断法」診断表又は「精密診断法」診断表その他市長がこれに準ずると認めるもの <非木造の場合> ・構造耐震指標（Is）が0.6以上かつ保有水平耐力に係る指標（q）が1.0以上であることがわかるもの	
その他市長が必要と認めるもの	適宜		

## 2 確認事項（以下の内容を確認の上、提出してください）

内容	確認欄 (✓を記入)
1 申請者及び同居する者に、本補助金又は富山市まちなかりフォーム補助事業補助金の交付を受けた者がいないこと。 2 次に掲げる基準を遵守し、本申請を行うこと。 （1）公共交通沿線住宅指針1-1 一戸建て住宅（別紙2参照）※一戸建て住宅のみ （2）公共交通沿線住宅指針1-3 共同住宅（取得する場合）（別紙2参照）※共同住宅のみ 3 次のいずれかに該当する者は、本申請を行うことができないこと。 （1）建築基準法、都市計画法、市のまちづくりに関する条例等の規定により受けた必要な措置を講ずるための指導又は勧告に従っていない者で、その指導又は勧告に従わないことにつき正当な理由がないと市長が認める者 （2）暴力団員 （3）暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有すると認められる者 （4）前各号に掲げる者のほか、補助金の交付をすることが不相当であると市長が認める者 4 次のいずれかに該当するときは、市長が事業計画の認定を取り消すことがあること。 （1）偽り、その他不正な手段により、事業計画の認定を受けたとき。 （2）認定を受けた事業計画と異なる事業を行ったとき。 （3）事業計画の認定を受けた日以後において、上記2（1）～（4）に掲げる者になったとき。	

別紙2 富山市公共交通沿線リフォーム事業計画

申請者	フリガナ					
	氏名	(電話)				
リフォームする住宅	所在地	(共同住宅の場合は住宅名、部屋番号もあわせて記入)				
	建築年	<input type="checkbox"/> 昭和56年6月1日以降に着工した建物		<input type="checkbox"/> 昭和56年6月1日以前に着工した建物 (構造耐力上安全であることを示す書類を添付)		
	構造種別	<input type="checkbox"/> 木造 <input type="checkbox"/> 鉄骨造 <input type="checkbox"/> ( ) 造				
	敷地面積 (一戸建て住宅の場合)	㎡ ≥ 200 ㎡ ※公共交通沿線住宅指針1-1				
	床面積 (一戸建て住宅の場合)	1階	㎡ 2階	㎡ ( )階	合計	㎡ ≥ 100 ㎡ ※公共交通沿線住宅指針1-1
	リフォームの目的	<input type="checkbox"/> 中古住宅を取得し自ら居住するために行うもの				
		住宅の取得に伴う所有権登記の受付(予定)日 (登記申請から1年を経過していないこと)		年 月 日		
<input type="checkbox"/> 自己所有の住宅で同居する者の増加(親族に限る)のために行うもの						
現在お住まいの人数		人	増加する人数	人		
同居する者の増加(予定)日 (増加日から1年を経過していないこと)		年 月 日				
施行者	営業所等の名称	(電話)				
	許可番号	建設業の許可 ( ) 第 号 ※施行者は建設業法に基づく建設業の許可を受けていること				
	所在地	〒				
補助対象工事	金額	円 ※100万円以上であること				
	工事箇所					
	期間	年 月 日 ~ 年 月 日				
その他補助制度利用の有無		<input type="checkbox"/> あり(事業名と該当箇所を記載すること)		<input type="checkbox"/> なし		
ありの場合	事業名					
	工事箇所	※他の補助事業により補助される工事費は補助対象工事費から除く				

参考：公共交通沿線住宅・居住環境指針

公共交通沿線住宅指針1-1 一戸建て住宅

内容	項目	指針	区分
(1)規模	ア 敷地面積	(ア)敷地面積は200㎡以上	遵守
	イ 住戸専用面積	(ア)住戸専用面積は100㎡以上とすること。	遵守
(2)安全性	ア 耐震基準との適合	(イ)中古住宅を購入する場合 昭和56年6月1日以降に着工した建物 ・昭和56年5月31日以前に着工した建物は、耐震改修工事が必要となる場合があります。	遵守

公共交通沿線住宅指針1-3 共同住宅(取得する場合)

内容	項目	指針	区分
(2)安全性	ア 耐震基準との適合	(イ)中古住宅を購入する場合 昭和56年6月1日以降に着工した建物 ・昭和56年5月31日以前に着工した建物は、耐震改修工事が必要となる場合があります。	遵守